

(別添 1)

令和 4 年度老人保健健康増進等事業

<介護給付費等の動向から見た保険者機能の在り方に関する調査研究事業>

<(株)日本能率協会総合研究所>

(目的)

- 地域の実情を踏まえた地域包括ケアシステムの構築に向けては、介護保険の保険者であり住民に最も身近な存在である市町村が、データを用いて地域マネジメントを発揮することがより重要となる。
- しかし、各市町村において「サービス利用者個々のデータ」や「健康づくり施策等の参加者の介護保険サービス利用状況」の分析は進んでいないのが現状である。
- また、高齢者の自立支援・重度化防止等の市町村の取組を全国的に評価する唯一の仕組みとして、保険者機能強化推進交付金等の評価指標があるが、より効果的・客観的な評価の仕組みとなるように、検証が行われている。
- 保険者機能強化推進交付金等を活用した有効な取組の検討に資する材料を得るため、自治体保有データを基に保険者機能の在り方について分析・検討を行った。

(事業概要)

上記の目的を達成するため、本事業では有識者ワーキンググループを設置し、データ収集・分析方針の検討、分析内容の検討等を行うことで、一連の業務を円滑かつ効果的に進めた。具体的には、次の 4 項目について取り組んだ。

本事業の分析を通して、早期介入によって本人の状態が大きく変わることなく生活できている可能性や、より精緻な介護保険財政の推計資料とできること、地域住民に対しては当該地域の『人生の最終段階における暮らしの平均像』を示せる可能性を得られた。今後も、分析対象地域を拡大し、分析結果を各地域の施策や保険者機能強化へ展開していくための知見の蓄積が求められる。

■事業項目

① 有識者 WG 設置・運営	・学識者 3 名による WG を設置し、データ収集・分析方針、分析結果の検討を行った
② アンケート調査	・全国の市町村を対象に、データ環境整備状況を把握した
③ モデル地域における分析 ※自治体名は 非公表	・モデル地域として選定した 2 自治体における、要介護認定者個々の複数年度にわたる介護保険サービスの利用状況・変遷等を把握するために、収集すべきデータ・分析方針の検討、基礎集計を実施した A 地域：「死亡」による資格喪失者（1 年間）の生涯にわたる介護保険サービス利用状況のデータ収集・整理・分析 B 地域：過去数年間に介護保険サービスの利用実績のある者の利用状況と健診受診有無による違いについて集計・分析
④ 報告書の作成	・①～③の結果を基に、データ収集・分析に向けたデータセット案の作成、今後の検討事項（課題）を整理し、報告書を作成した